



株主のみなさまへ

2012

2月期 中間報告書

2011.2.21~2011.8.20

ALL new
Aeon Mall

イオンモール株式会社

証券コード：8905

AEON
MALL

国内の事業基盤を拡充するとともに 中国・アセアンでのモール開発を推進し さらなる成長をめざします。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。2011年5月より、新たに代表取締役社長に就任いたしました、岡崎 双一（おかざき そういち）と申します。上期連結決算のご報告および持続的な成長と収益の確保に向けた事業戦略についてご説明します。



代表取締役社長 岡崎双一

上期連結決算のご報告

2008年秋のリーマンショック以降、引き続き国内の個人消費が低迷し、ショッピングセンター（SC）業界ではSC間格差が顕著となる厳しい環境の中、当社は前期まで増収増益の達成を継続してきました。当上期（2011年2月21日～8月20日）は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受ける中、計画に沿って2モールの開設と5モールのリニューアルを実施し、営業収益は、726億15百万円（前年同期比1.9%増）と、増収を維持しました。

利益面については、震災の影響によるモール設備

の回復費用などの支出がありましたが、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに2011年4月5日に公表した業績予想内に収まったことをご報告します。

当社では、震災により、東北・関東地区の7モールが営業を一時停止しましたが、施設の復旧に全力を傾け、6モールについては同年3月末までに営業を再開しました。中でもイオンモール名取エアリ（宮城県名取市）は甚大な被害を受けましたが、4月24日に当初予定より大幅に早い営業再開を果たし、地元の復興を強力に後押しすべく日々、取り組んでいます。

震災直後は、消費抑制と一部モールの休業などの影響もあり、専門店売上および来店客数は前期を下回りましたが、5月度以降、来店客数が増加したに加え、グループのモールに出店するテナント約23,000店舗での統一セールなどにより、専門店売上・来店客数とも前年同期を上回って推移しています。

通期の連結業績見通し

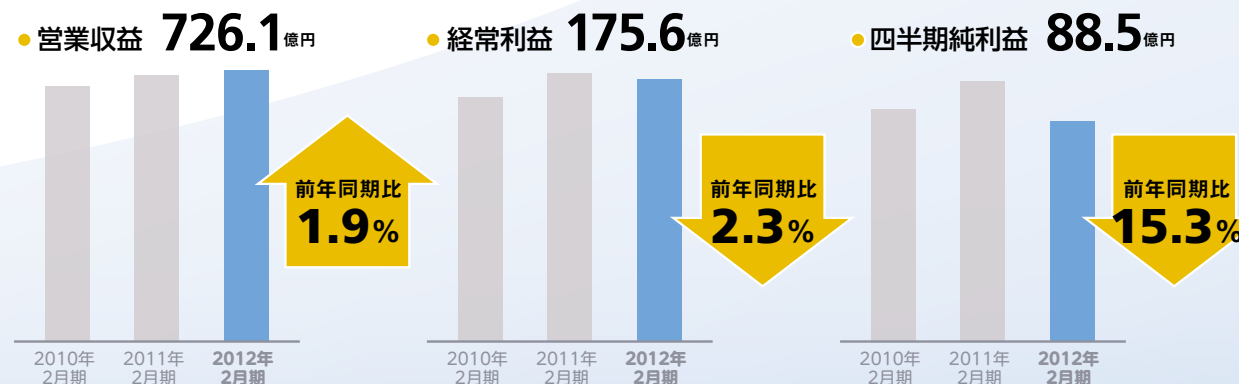
当社では、引き続き国内の新規モール開設や既存モールのリニューアルに注力し、事業基盤をさらに拡大するとともに、海外事業を強化し、中

国・アセアンでのモール展開に向けた取り組みを加速していきます。さらに、モールをメディア媒体として活用する事業など、新たな形態のモールビジネスを展開し、さらなる成長の可能性を探ります。

このような取り組みの実施による2012年2月期通期の連結業績見通しは、2011年4月5日に公表した営業収益：1,520億円、営業利益：415～430億円、経常利益：400～415億円、当期純利益：215～224億円を想定しています。

2012年2月期通期の連結業績見通しのうち、利益面については、震災による影響などの懸念事項および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。

■上期連結決算ハイライト （2011年2月21日～8月20日）



日本最大・最強のモール専門ディベロッパーとして 事業戦略を推進します。

当社は、イオングループのディベロッパー事業の中核企業として、これまでの実績とグループの経営資源を活用し、**1) 国内をさらにパワーアップ、2) 中国でのモール開発を加速、3) アセアンでの展開を促進**、への取り組みを推し進めていきます。

1 国内をさらにパワーアップ

新規モール出店の継続、PM受託物件の拡充、既存モールリニューアルの促進に加え、モールメディア事業にも取り組みます。

新規モールの安定した出店と出店ペースの加速化、新たな立地開発の促進、PM受託物件の拡充によって、国内の事業拠点を拡大していきます。同時に、テナント誘致力を向上させ、各モールに適応した専門店導入のスピードアップを図り、既存モールのリニューアルを実施します。

以上に加えて、各モールにおける広告やイベントの実施など、モールをメディア媒体として活用するモールメディア事業を、新たな収益の柱として育てます。さらに、省エネルギーの推進などでモール運営・管理レベルの向上に取り組み、コスト構造改革を実現して各モールの効率性を高めます。



2 中国でのモール開発を加速

北京・天津の好調な2モールに続き、6省を開発エリアに加え、新たなモール展開を推進しています。

2011年4月、アジアにおけるモールビジネス展開の拡大のために機構改革を行い、中国企画部・アセアン企画部を新設しました。

中国では、すでにイオン北京国際商城ショッピングセンターとイオンモール天津TEDAが好調なスタートを切っており、これに続く新規モールの展開が次なる目標です。現在は、現地でのモール運営・管理ノウハウの構築とともに、地域ごとに設置した開発部内で基盤整備を進めています。2011年6月には天津市と協力協定を締結し、すでに天津中北で2012年春のオープンに向けた取り組みを進めており、今後5年以内に同市内で5モール以上のオープンをめざします。



イオンモール天津 TEDA

● 2014年2月期の数値目標

営業収益	1,800 億円 (年率7.4%成長)
経常利益	500 億円 (年率9.4%成長)

● 新規開設計画

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	合 計
国内新規モール (PM物件は除く)	2 モール	2 モール	4 モール	8 モール
既存モールの リニューアル	9 モール	10 モール	9 モール	28 モール
海外における 新規モール	—	1 モール	5 モール以上	6 モール以上

3 アセアンでの展開を促進

物件が具体化するアセアンで、モール出店に向けた取り組みを強化していきます。

フィージビリティ・スタディに着手したベトナム・カンボジアにおいて、物件が具体化しており、インドネシア・インドにおいても、モールビジネス展開に向けた取り組みを推し進めています。

中国・アセアンでの重点エリアにおいては、グループ内の海外勤務経験者の異動によるモール開発体制を強化し、新規物件開発の促進を図り、事業展開の基盤づくりとともに、モールを多店舗展開できる体制づくりに取り組みます。



株主の皆さまへの
還元を第一に
安定配当の実現を
めざします。

配当政策については、連結配当性向15%以上を基本方針とし、1株当たり中間配当金を10円とさせていただいたほか、年間の1株当たり配当金は、期末配当金10円と合わせ20円を予定しています。

当社の継続的な成長の実現には、株主の皆さまをはじめ、お客さま、テナント企業さま、行政機関など、あらゆるステークホルダーの方々のご支援が必要です。引き続き、ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

2011年10月

代表取締役社長

岡崎 双一



●敷地面積：約125,000㎡ ●専門店舗数：約130店舗
●総賃貸面積：約48,000㎡ ●駐車台数：約2,500台

＊イオンモール甲府昭和

山梨県中巨摩郡昭和町

2011年
3月17日
グランド
オープン

山梨県の名産品を イメージしたモール施設

山梨県内で初出店となる当モールは、核店舗にイオン甲府昭和店、サブ核店舗に県内最大級の9スクリーン・1,750席を備えた「TOHOシネマズ 甲府」が出店し、お客さまに快適な時間を提供しています。山梨県の名産であるワインとブドウにちなみ、レストラン街の入り口はワイナリーをモチーフとし、さらに施設内外の基調色をピンクおよびパープル系にするなど、地域との調和に配慮しました。2011年3月のグランドオープン後、好調に推移し、計画を上回る業績を達成しています。

＊イオンモール大牟田

福岡県大牟田市

2011年
3月18日
グランド
オープン

2階まで吹き抜けの レトロ空間「ありあけコート」

福岡県・筑後地域初となる、2核1モール型のモールで、「石炭の町」として栄えた大牟田の古き良き町並みをデザインしたレトロな大空間、「ありあけコート」は、全国のイオンモール初となる施設です。また、ドクターヘリポートを敷地内に設置し、地域医療の向上に大きく貢献します。対岸の長崎県島原市からフェリーで来店いただくなど、アクセスの良さから広範囲のお客さまにご利用いただいています。



●敷地面積：約229,000㎡ ●専門店舗数：約140店舗
●商業施設面積：約61,000㎡（共用通路含む） ●駐車台数：約4,800台

＊イオンモール倉敷

岡山県倉敷市

2011年9月16日 増床棟グランドオープン

10月28日 全館リニューアルグランドオープン

全館の約8割に及ぶテナントを刷新し、 中四国最大級のモールへ

新設した増床棟と既存棟を合わせ、約95店舗を新規導入し、店舗数を約230店舗に拡大しました。さらに、約85店舗の移転・改装を行うなど、大幅なリニューアルを実施。お客さまのご要望の多かった業種のテナントを、より充実させました。増床棟と既存棟をつなぐ「ワクワクガーデン」は、イベント広場やシンボルツリー、レストコーナーなどを配置した、癒しの空間です。



●敷地面積：約162,000㎡
（うち増床敷地面積 約15,000㎡）
●総賃貸面積：約82,000㎡
（うち増床棟面積 約11,000㎡）
●専門店舗数：約230店舗
●駐車台数：約4,700台



＊イオンモールりんくう泉南

大阪府泉南市

2011年3月18日リニューアル・オープン

＊イオンモール新居浜

愛媛県新居浜市

2011年4月22日リニューアル・オープン

＊イオンモール宮崎

宮崎県宮崎市

2011年9月17日リニューアル・オープン

＊イオンモール直方

福岡県直方市

2011年4月22日リニューアル・オープン

＊イオンモール東浦

愛知県知多郡東浦町

2011年6月16日リニューアル・オープン

※イオンモール鈴鹿・イオンモール高岡・イオンモール熊本の3モールがリニューアルを進行中です。

新規事業開発

(仮称) イオンモール福津

2012年春オープン予定

福岡県福津市

福岡・北九州2大都市圏からの集客を期待

福津市のまちづくりの“核”として開発が進む、福岡県東土地整理事業地内に位置しています。JR鹿児島本線、国道3号などの広域交通アクセスにめぐまれ幅広い集客が期待できる福津市に、2核1モール型のモールとして誕生予定です。常に新鮮な情報を発信する「ワンストップ・ソリューション」施設をめざします。



- 敷地面積：約140,000㎡
- 専門店舗数：約150店舗以上を予定
- 商業施設面積：約75,000㎡
- 駐車台数：約3,500台

活性化事業

広島段原ショッピングセンター

2011年9月オープン

広島県広島市

- 敷地面積：約17,000㎡
- 商業施設面積：約29,000㎡
(5階のオフィス面積を除く)
- 専門店舗数：約50店舗を予定

複合型施設に出店

広島市内の比治山公園の近くに鹿島建設株式会社が所有する、複合型施設「広島イーストビル」の商業棟に新たな商業施設として開設します。当商業棟は1997年10月に広島サティとしてオープンしたのですが、シネマを除く店舗が本年7月末（サティは7月18日）をもって営業を終了し新たに「広島段原ショッピングセンター」として、1階に当社初出店のスーパーマーケット「マックスバリュ段原店」、2～7階に飲食・サービス・アミューズメントなどバラエティに富んだ専門店舗を新規に導入します。

今夏は、東日本大震災の影響による電力不足から、一律15%の使用電力の削減（東京電力・東北電力管内）を経済産業省より求められました。当社の各モールでは、お客さま・テナントのご協力のもと節電に取り組み、東京電力・東北電力管内のモールについては平均約25%の電力削減を実現しました。その他のモールにつきましても平均約20%の電力削減を実現しました。

CO₂も大幅削減する太陽光発電

中国の2モールも含めて16モールで太陽光発電システムの設置を完了し(8月20日現在)、使用する電力の一部をまかっています。またお客さまに自然エネルギーに関心を持っていただけるよう、同システムによる発電量と削減したCO₂量をモール内にボードで表示しています。



節電効果が大きいLED照明を採用

白熱電球の約半分をLED照明へ切り替えた上で、間引きも実施。お客さまにモールをご利用いただくうえで支障のない範囲で、徹底的に使用電力を削減しています。

夜間電力を有効利用した氷蓄熱システム

氷蓄熱システムは、電力消費の少ない夜間に製氷し、それを昼間に溶かし冷房などの空調に利用する仕組み。昼間の使用電力ピーク時の節電、電力の平準化に向けて、モールという大型施設ならではのメリットを発揮しています。



清涼感あふれるモイスターミスト



2011年7～9月、関東地方を中心とした11モールで、モイスターミストを導入しました。噴霧されたミストを遠方まで幅広く拡散させ、気化冷却で周辺温度を3～6℃ほど下げることができます。

イオンレイクタウンが環境部門の最高賞を受賞

イオンレイクタウン（埼玉県越谷市）が、国際ショッピングセンター協会（ICSC）世界大会で、SCのデザインと建設のサステナビリティ（環境維持）が最も優れたSCに贈られる「Best of the Best サステナブル・デザイン・アワード」を受賞しました。太陽光発電パネル、ハイブリッドガスシステム、電気自動車専用急速充電ステーションなどの設備導入のほか、数多くの環境イベント開催などの取り組みが、高い評価を得たものです。同賞は世界の5エリアの予備選で金賞を受賞したSCの中から選ばれ、日本のSCでは初の受賞です。



モールの名称を「イオンモール+地名」に統一

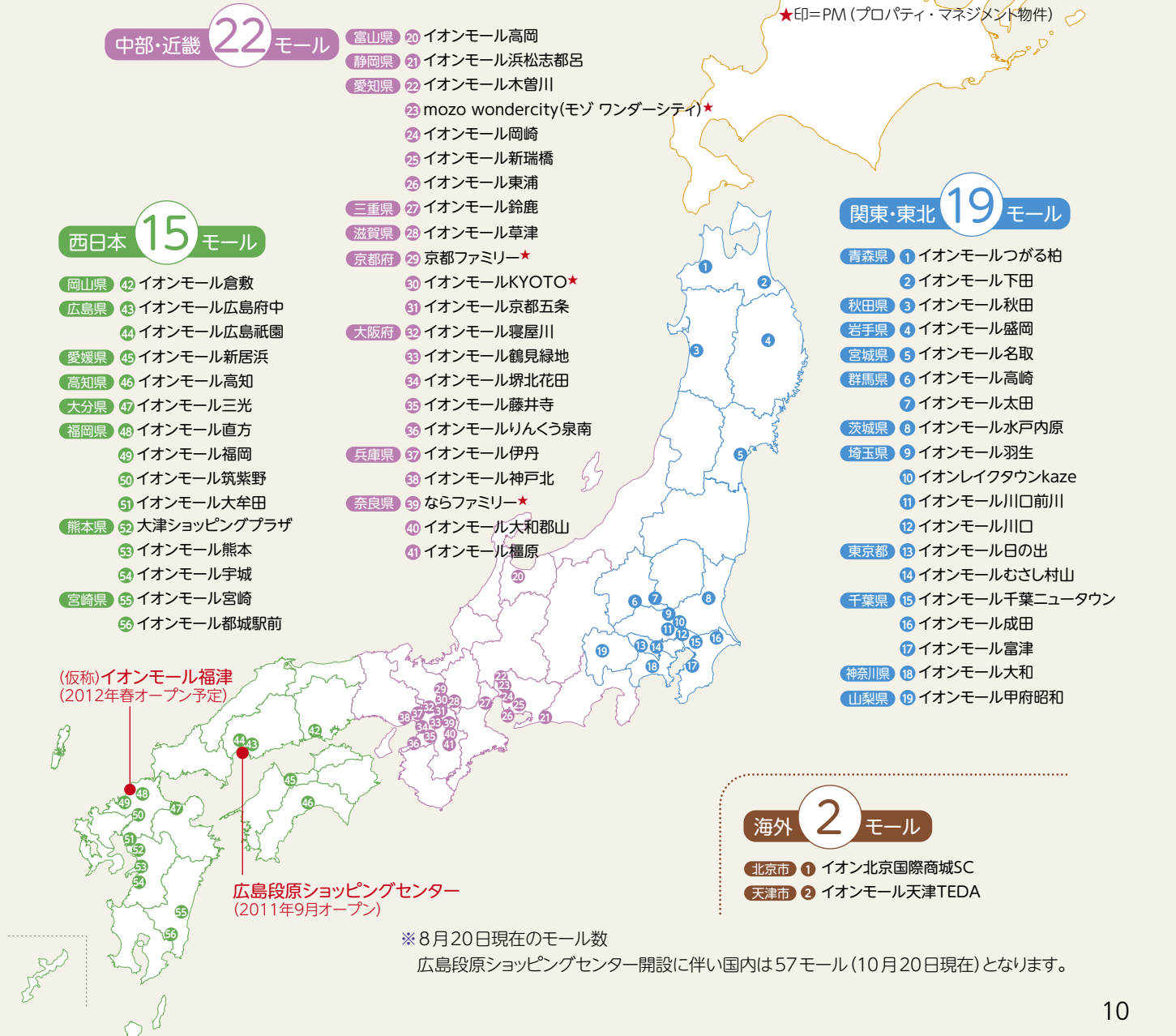
当社はモールの名称を「イオンモール+地名」へ統一します※。これはイオングループにおけるディベロッパー事業の機能統合を象徴するとともに、「イオンモール」ブランドの価値向上につながる施策です。

なお、イオンモールの運営するモールをP10に示します。

旧モール名称	→	新モール名称
イオンモール名取エアリ		イオンモール名取
イオンモール川口キャラ		イオンモール川口前川
イオンモール川口グリーンシティ		イオンモール川口
イオンモールむさし村山ミュー		イオンモールむさし村山
イオンモール木曽川キリオ		イオンモール木曽川
イオンモール鈴鹿バルシティ		イオンモール鈴鹿
イオンモール京都ハナ		イオンモール京都五条
イオンモール寝屋川グリーンシティ		イオンモール寝屋川
イオンモール堺北花田プラウ		イオンモール堺北花田
イオンモール鶴見リーファ		イオンモール鶴見緑地
イオンモール橿原アルル		イオンモール橿原
イオンモール伊丹テラス		イオンモール伊丹
イオンモール広島府中ソレイユ		イオンモール広島府中
イオンモール福岡ルフル		イオンモール福岡
イオンモール熊本クレア		イオンモール熊本
イオンモール宇城バリュー		イオンモール宇城
イオンモールMIELL 都城駅前		イオンモール都城駅前

※ PM物件〈京都ファミリー、ならファミリー、mozo wondercity (モゾ ワンダーシティ)〉については、従来どおりの名称です。

国内56モール、海外2モール※。さらに進化・成長を続けます。



経営成績

当第2四半期累計期間(2011年2月21日～2011年8月20日)の営業収益は、726億15百万円(前期比101.9%)の増収となりました。

内訳としては、既存51モールが前期比▲9億59百万円の減少ですが、震災により一部休業モールや計画停電の影響があった東北・関東エリアの18モールでは、前期比▲11億26百万円減少しました。この既存モールの落ち込みを新規開設2モールと前期に開設した3モールのフル稼働でカバーし増収を確保いたしました。一方で、コスト面では震災の影響で落ち込んだ収益をコスト削減でカバーする計画でありましたが、当第2四半期累計期間では全てリカバー出来ませんでした。

結果、営業利益は、184億6百万円(前期比98.8%)となりました。

経常利益は、営業外収益において前期に計上していた持分法投資利益2億1百万円が、本年2月20日にイオン保険サービス株式売却に伴いなくなったことにより、175億64百万円(前期比97.7%)となりました。

特別損益ですが、震災による損失については、23億53百万円を計上する一方で特別利益に地震保険補填20億32百万円を計上したことから、震災による影響はNETで3億21百万円の損失負担となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度の影響額17億61百万円を計上していることから、この2つの要因で20億82百万円の減益インパクトが発生しております。

以上の結果、四半期純利益は、88億53百万円(前期比84.7%)となりました。

下半期にはコスト削減を推し進め、通期では増収増益をめざしてまいります。

連結損益計算書(要約) (単位:百万円)	前第2四半期 累計期間 自2010年2月21日 至2010年8月20日	当第2四半期 累計期間 自2011年2月21日 至2011年8月20日
営業収益	71,261	72,615
営業原価	47,223	48,799
営業総利益	24,037	23,816
販売費及び一般管理費	5,399	5,409
営業利益	18,638	18,406
営業外収益	947	683
営業外費用	1,607	1,526
経常利益	17,978	17,564
特別利益	10	2,055
特別損失	251	4,604
税金等調整前四半期純利益	17,737	15,014
法人税、住民税及び事業税	7,297	6,540
法人税等調整額	△52	△418
法人税等合計	7,244	6,122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,892
少数株主利益	37	39
四半期純利益	10,455	8,853

2012年2月期の通期の連結業績見通し

営業収益	1,520億円
営業利益	415～430億円
経常利益	400～415億円
当期純利益	215～224億円

※2012年2月期業績予想については、震災による影響等の懸念事項および景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しております。

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)	前 期 2011年2月20日 現在	当第2四半期 2011年8月20日 現在
資産の部		
流動資産	46,205	55,955
固定資産	471,012	490,593
有形固定資産	382,851	403,337
無形固定資産	2,427	2,632
投資その他の資産	85,733	84,623
資産合計	517,218	546,548
負債の部		
流動負債	114,008	125,518
固定負債	225,592	236,279
負債合計	339,600	361,797
純資産の部		
株主資本	176,802	183,862
資本金	16,670	16,680
資本剰余金	16,979	16,988
利益剰余金	143,177	150,219
自己株式	△25	△26
評価・換算差額等	93	119
その他有価証券評価差額金	226	239
為替換算調整勘定	△132	△120
新株予約権	116	131
少数株主持分	603	637
純資産合計	177,617	184,750
負債・純資産合計	517,218	546,548

連結キャッシュ・フロー(要約) (単位:百万円)	前第2四半期 累計期間 自2010年2月21日 至2010年8月20日	当第2四半期 累計期間 自2011年2月21日 至2011年8月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,437	23,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,905	△20,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	3,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△53
現金及び現金同等物の増減額	△32,477	5,817
現金及び現金同等物の期首残高	37,898	27,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,421	33,448

財政状態(資産、負債および純資産の状況)

資産の部

当第2四半期会計期間末(2011年8月20日)の総資産は、固定資産が減価償却により103億51百万円減少しましたが、新規モールの開設や将来の開発用地の先行取得などにより、256億40百万円増加したこと等により、5,465億48百万円(前期末比293億30百万円増)となりました。

負債の部

当第2四半期会計期間末の負債は、3,617億97百万円(同221億96百万円増)となりました。内、有利子負債(社債含む)は、新規固定資産の取得等により、116億91百万円増の1,553億82百万円となりましたが、デットエクワイティレシオは0.84倍と当社の目標とする1.0倍以内で収まっております。

純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、1,847億50百万円(同71億33百万円増)となりました。

財政状態(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期間に比べ、129億74百万円増加の234億12百万円となりましたが、大きな要因は専門店売上預り金が前年同期間に比べ、94億5百万円増加したことによるものです。

【専門店売上預り金の増加要因】

- ・前期末返還のずれの影響(2/20⇒2/21) ▲162億48百万円
- ・当第2四半期末返還のずれの影響(8/20⇒8/22) +195億28百万円
- ・実質売上預り金の増加 +61億25百万円

現金及び現金同等物の期首残高が、334億48百万円と増加しておりますが、これは当第2四半期会計期間末に返還予定の専門店売上預り金が銀行休業日のため、9月度(8月22日)にずれた影響が、195億28百万円あり、実質の期末残高は、139億20百万円であります。

株主優待のお知らせ

対象株主さま

毎年2月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主さまについて、実施しています。
実施対象は、1単元(100株)以上の株式を保有されている株主さまです。

〈優待制度〉

- 100株～500株未満 3,000円相当のご優待商品
- 500株～1,000株未満 5,000円相当のご優待商品
- 1,000株以上 10,000円相当のご優待商品

詳細については、2012年6月下旬に送付予定のご優待商品選択に関するご案内をご覧ください。

●ご優待商品

3つのコースからひとつを選択していただけます。

- ①「イオンギフトカード」
- ②「カタログギフト」
- ③「カーボンオフセットサービス」※

※このサービスを選択されますと、相当額分の二酸化炭素排出権を一般社団法人「日本カーボンオフセット」(<http://www.co-j.jp/home/>)を通じて取得し、日本の償却口座に無償で移転することで、日本の京都議定書の目標達成に貢献します。

〈ご報告〉2011年2月期の実績では、34名の方よりご選択いただき、33トン分の二酸化炭素排出権を取得いたしました。



イオンギフトカード

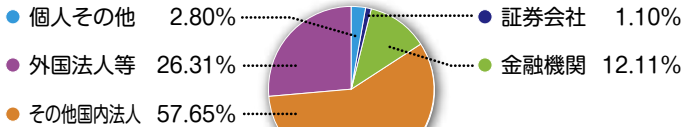


カタログ商品イメージ

株式の状況 (2011年8月20日現在)

発行可能株式総数 320,000,000株
発行済株式の総数 181,144,807株
株主数 8,563名

所有者別株式分布状況 (2011年8月20日現在)



大株主(上位10位) (2011年8月20日現在)

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	101,057	55.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,002	2.20
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,861	2.13
サジャツプ	2,757	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,146	1.18
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカUNT	2,058	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	1,683	0.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	1,669	0.92
バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイティ ジャスデツク オムニバス ツー	1,647	0.90
メリルリンチ日本証券株式会社	1,557	0.85

(注) 1. 持株数は、千株未満は切り捨てています。 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2011年8月20日現在)

社 名 イオンモール株式会社
英 文 社 名 AEON MALL CO., LTD.
設 立 1911(明治44)年11月
資 本 金 166億8千万円
本社所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
従 業 員 数 730名

取締役・監査役 (2011年5月11日現在)

取締役会長	村上 教行	取 締 役	岩 本 博
代表取締役社長	岡崎 双一	取 締 役	藤 原 雄三
常務取締役	河原 健次	取 締 役	村 井 正人
常務取締役	岩 本 馨	取 締 役	中 村 彰文
常務取締役	高橋 富士夫	取 締 役	梅 田 義晴
常務取締役	小西 幸夫	常勤監査役	原 田 健至*
取締役相談役	岡田 元也	監 査 役	千 葉 清一*
取 締 役	豊島 正明	監 査 役	平 真美**
取 締 役	相馬 勝	監 査 役	町 田 祥弘**

* 社外監査役 ** 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

ホームページのご紹介

投資家の皆さまへの情報はホームページでもご覧になれます。
<http://www.aeonmall.com> から、「個人投資家の皆さまへ」をクリックしてください。



イオンモールはホームページでさまざまな情報を発信しています。



株主さま、投資家の皆さまへのコミットメントを含む、社長からのご挨拶を掲載しています。

株主メモ

事 業 年 度 2月21日から翌年の2月20日まで
基 準 日 2月20日(その他必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。)
定時株主総会 5月(ただし20日までに開催)
単 元 株 式 数 100株
株 主 名 簿 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
管 理 人 みずほ信託銀行株式会社
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
お問い合わせ先 イオンモール株式会社
管理本部 総務部
〒261-8539 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
電話 043-212-6463
公 告 方 法 ホームページ <http://www.aeonmall.com>
電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公 告 掲 載 <http://www.aeonmall.com>

■未払配当金のお支払い、支払明細の発行

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

■住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、口座振替、配当金受取方法の指定等

【証券会社に口座をお持ちの株主さま】

お取引の証券会社にお問い合わせください。

【特別口座の株主さま(証券会社に口座をお持ちでない株主さま)】

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

■お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

Our Vision

私たちの理念・ビジョン・事業

基本理念

お客さま第一

- 1 企画・開発・建設・リーシング・運営までの一貫したモールビジネスにおいての顧客は「地域のお客さま」です。
- 2 テナントスタッフを始め、清掃・警備やメンテナンスなどモール(SC)にかかわるすべてのパートナーとともに、「お客さま第一」の価値観を共有することが当社とパートナーの発展につながります。
- 3 お客さまの期待に応え、更なる期待を得、またそれに応えるという価値の連鎖により、持続的な発展があります。

経営理念

イオンモールは、「輝きのあるまちづくり」を目指します。

私たちは、パートナーとともに、輝きのあるまちを創造し、
地域で生活する人々の、より彩りあるくらしの実現に貢献し続けます。

「輝きのあるまち」とは

私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活があるまちのことを指します。

「パートナー」とは

地域社会、行政、NPO、テナント企業、協力企業、地権者、投資家など、まちづくりにかかわるすべての人を指します。

コーポレートメッセージ



ひとも、まちも、きらきら。



木を植えています

私たちはイオンです

